

## 活動レポート

### 三十学会・共同声明

「国土・防災・減災政策の見直しに向けて  
——巨大災害から生命と国土を護るために——」

平成24年(2012年)5月10日

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

(議長:和田章[日本学術会議 土木工学・建築学委員会委員長])

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信のもと、行政、産業および国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、1949年1月、内閣総理大臣の所轄のもと、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立され、その職務は、【科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること】【科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること】、の二つとされています。

2011年3月11日の東日本大震災の甚大な灾害は、科学・技術が進み、防災・減災にも力を入れてきたはずの日本を大きく揺るがしています。この原因は多種多様であり、これから対策にも多くの課題があります。ひとつ重要な課題として、空間、科学の分野がますます細分化され、それぞれの分野が分析を主眼とした研究を深めているものの、社会にものを作り上げていく総合を主眼とした具現力が弱まっていることがあります。科学技術を発展させるためには、鳥瞰的のものを考える必要があるにもかかわらず、他の分野の進めていることに無関心かつ無批判であることが大きな問題であります。

この指摘は以前からあり、2008年より日本学術会議のなかに多くの学会の集まりを作り、防災・減災について議論をしてきました。東日本大震災を受け、学会間の垣根を越えた議論を深めることが重要であると再認識し、8回の連続シンポジウムを昨年12月から始め、1月に第2回、2月に第3回を行いました。4月末時点での30の学会の集まりとなり、3回までの議論とともに各学会の理事会の承認を得て、5月10日には「30学会・共同声明」を発表し、前田武志国土交通大臣、中川正春内閣府防災担当大臣、奥村辰三文部科学副大臣に手交し、学会長が集まり記者会見を行いました。前田大臣からは「共同声明を政策に反映させるよう務めたい。学会連携は重要で、さらに発展させていただきたい」とのお話がありました。記者会見では、「自分たちの学会だけでは完結しない諸問題に、他の学会と連携して取り組みたい」という学会長の話がありました。30学会による学協会が一つの場となり、総合を主眼とする具現力を、日本の学術が取り戻す一助になることを願っています。

この声明は、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会を中心となり、連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る——24学会から

の発信」を開催し、議論を行い、その成果をもとに作成したものである。全8回の連続シンポジウムのうち、1回から3回のシンポジウムのテーマは以下のとおりである。

第1回「今後考えるべきハザード(地震動、津波等)は何か」(H23.12.6)

第2回「大災害の発生を前提にして国土政策をどう見直すか」(H24.1.18)

第3回「減災社会をどう実現するか」(H24.2.29)

(連続シンポジウムは全8回の予定。最終回の第8回で学会長による総括討論を行う。詳細は<http://jcqnet.org/sympo/>をご覧ください)

第4回「首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか」(H24.5.10)

第5回「大震災を契機に地域・まちづくりを考える」(H24.6.21)

第6回「原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか」(H24.7.24)

第7回「大震災を契機に国土づくりを考える」(H24.8.8)

第8回「総括フォーラム」(H24.11.29)

平成24年(2012年)5月10日

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

(議長:和田章[日本学術会議 土木工学・建築学委員会委員長])

環境システム計測制御学会(田中宏明)／空気調和・衛生工学会(坂本雄三)／こども環境学会(小澤紀美子)／砂防学会(鈴木雅一)／地域安全学会(重川希志)／地理情報システム学会(吉川眞)／地盤工学会(日下部治)／土木学会(山本卓朗)／日本応用地質学会(千木良雅弘)／日本火災学会(佐藤研二)／日本活断層学会(島崎邦彦)／日本機械学会(金子成彦)／日本計画行政学会(大西隆)／日本建築学会(和田章)／日本原子力学会(田中知)／日本コンクリート工学会(柳田佳寛)／日本災害情報学会(河田恵昭)／日本自然災害学会(中川一)／日本集団災害医学会(山本博保)／日本森林学会(井出雄二)／日本地盤学会(平原和朗)／日本地盤工学会(川島一彦)／日本地すべり学会(鵜飼恵三)／日本造園学会(増田昇)／日本地域経済学会(岡田知弘)／日本都市計画学会(岸井隆幸)／日本水環境学会(中島淳)／農業農村工学会(河地利彦)／廃棄物資源循環学会(酒井伸一)

\*学協会連絡会を含めて30学会。カッコ内は会長名。

### 三十学会・共同声明

東日本大震災以降、中央防災会議、内閣府、国土交通省、文部科学省等を中心に、政府は大地震・大津波に対する対策に全力を傾注している。これを受けて、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、「巨大災害から生命と国土を護る——24学会からの発信」連続シンポ



前田武志国土交通大臣へ声明を手交する和田章議長、大臣室にて前田武志大臣と佐藤直良技監を含む各学会の会長と幹事



ジウム(全8回のうち1回から3回)を開催し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開してきた。これらの議論に基づき学協会連絡会は、大災害から国民の生命と国土を護ることを期して、政府に、次の方針を国土・防災・減災政策に盛り込むことを要望する。

1. 首都直下・東海・東南海・南海地震等の巨大地震が、日本の政治・経済・社会の根底を揺るがすことのないように、被害を軽減する実効性のある総合的な防災・減災政策に全力を傾けること。

巨大災害の発災および復旧の非常時においては、国家の責任のもとで、機動力のある特例的な対応が取れるよう法制度の整備を含め準備をしておくこと。

2. 従来、政府の検討対象から除きがちであった低頻度で巨大、あるいは甚大な震災について、有効な対策の有無に問わらず検討対象としてとりあげること。情報公開により、地震研究と国土・防災・減災政策の連携を促進し、総合的で抜け落ちのない対策を目指すこと。

3. 今後想定されるハザードについて、常に柔軟性を持たせ、想定を上回る規模のハザードも起こりうるという前提にたち、国土計画・都市計画・防災減災計画を検討すること。産学官の英知を結集し、国民が検討の経過や結果を広く共有するための基盤を整備し、継続的に維持・更新していくこと。

4. 数十年～百数十年に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。数百年～千年に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処すること。

5. 災害の多い我が国の歴史と東日本大震災の教訓をもとに、古来の災害履歴を踏まえた、リスク分析を行うことによって、より安全な場所への居住や産業の立地誘導を図ること。地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと地域減災計画を立案し、継続的な教育や準備により日常防災を実現すること。

6. 人口減少・高齢化・エネルギー問題・国家財政の厳しさ等を踏まえ、地方と共に中長期的な国土総合計画を作成し、国民に周知すること。国土総合計画は、国土計画・都市計画・農山漁村計画・防災・減災計画等が総合的に検討されるものであり、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保なども含め、日本列島のグランドデザインの観点をもつこと。

以上、政府への要望を述べてきたが、学術の世界においても、学会がそれぞれ専門分野に分かれて検討するのではなく、学会の壁を越えて議論し、総合的に良い方向を見いだす努力が重要である。当学協会連絡会は、従来の縦割りの弊害を見直し、学会間の連携を深め、国土・防災・減災政策に関する諸課題に取り組む決意である。

#### 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会幹事

浅岡顕(名古屋大学名誉教授)・池田駿介(東京工業大学名誉教授)・岩橋敏広(首都大学東京名誉教授)・清野純史(京都大学教授)・小玉乃理子(前早稲田大学准教授)・小長井一男(東京大学教授)・仙田満(放送大学教授)・田村和夫(千葉工業大学教授)・濱田政則(早稲田大学教授)・林春男(京都大学教授)・中林一樹(明治大学特任教授)・中埜良昭(東京大学教授)・日黒公郎(東京大学教授)・依田照彦(早稲田大学教授)・米田雅子(慶應義塾大学特任教授)